

# CNALレポート・ジャパン

Conferencing industry News report, research & Analysis - CNA Report Japan

発行日：毎月 10 日・20 日・月末  
創刊日：1999 年 12 月 8 日  
編集 / 発行：橋本 啓介

テレビ会議・ウェブ会議・電話会議システム専門 定期レポート

Vol. 8. No.12 2006 年 4 月 30 日号

編集:[editor@cnar.jp](mailto:editor@cnar.jp) 広告:[pr@cnar.jp](mailto:pr@cnar.jp) 読者登録:<http://cnar.jp>

Copyright 2006 CNA Report Japan. All rights reserved.

## ニュース項目

NTT レゾナントと三菱総合研究所、企業におけるビジュアルコミュニケーションの利用実態の調査結果発表、3割がビジュアルコミュニケーションを既に導入、今後の利用意向も過半数以上

NTT レゾナント株式会社(東京都千代田区)と株式会社三菱総合研究所(東京都千代田区)は、両社が共同で提供するインターネットアンケートサービス「goo サーチ」登録モニター及び「goo」を利用するビジネスパーソンを対象に、「第1回企業のブロードバンド利用状況に関する調査」と題して、「企業におけるビジュアルコミュニケーションの利用実態」の調査を行った。2006年2月9日から2月23日の期間で公開型インターネット調査にて実施。

有効回答者数は、26,110名。勤務先の従業員規模別構成では10人未満は、22%、100人未満は、24%、500人未満では、18.5%、1000人未満では、8.4%、3000人未満では、9.5%、5000人以上では、13.6%。

テレビ会議専用端末、PCを利用したテレビ会議システム、動画メッセンジャー、携帯電話によるテレビ電話であるビジュアルコミュニケーションシステムの勤務先の企業での導入率は、26.7%を占める。従業員規模が大きくなるほど保有率が高くなる傾向にある。1000人以上の企業規模では、46.6%の導入率で約過半数近くがビジュアルコミュニケーションシステムを導入している結果となった。また、導入企業で過去3ヶ月間におけるビジュアルコミュニケーションの利用率は、54.4%と過半数に上る。利用率では、企業規模はあまり変わらない。

テレビ会議専用端末、PCを利用したテレビ会議システム、動画メッセンジャー、携帯電話によるテレビ電話の中では、テレビ会議専用端末の利用が62.3%、次に多いのが携帯電話によるテレビ電話・テレビ会議(19.6%)、インスタントメッ

セージングによる動画会議(19.3%)となった。やはり、従業員規模が小さいほど導入コストが安価なシステムを利用している。

利用目的については、「現場レベルでの打ち合わせ」が42.7%ともっとも多く、その他では、「勉強会・セミナー・研修」の11.8%、幹部会議が9.9%、プレゼンテーションが5.8%、顧客との会話が5.2%。幹部会議よりも現場レベルでの打ち合わせ、社内用途が多いものの、顧客とのコミュニケーションに利用している企業も出てきているが、システム別によって利用目的に差異が出ており、専用端末では2番目に多いのは幹部会議、PCでのテレビ会議では、勉強会・セミナー・研修用途が多いといった特徴が出ている。

次にビジュアルコミュニケーションの効果については、「移動時間など無駄な時間を削減でき、生産性が向上した」が62.3%、「コスト削減が出来た」が48.7%、といった時間の有効活用、費用削減、情報共有にあるという結果で、特に情報共有に対する期待が高い。

さらに、今後ビジュアルコミュニケーションを利用したいかという利用意向については、過半数で、1000人以上の大企業では約7割の結果がでた。従業員規模が大きい企業ほど利用意向が高くなっている。

一方ビジュアルコミュニケーションを利用したくない理由について見ると、「遠隔地の人と会議する必要がないから」が最も多く55.5%と過半数を占め、大企業に勤務する回答者ほどその指摘が少ない傾向にある。大企業などでは、遠隔地の事業所が多く、本社と事業所などとの密接なコミュニケーションを取る必要があるためと同報告書は分析する。その次に多かったのは「直接対面でないと、気持ちを伝えにくい」が19.1%。後は、ネットワーク費用の高さを指摘するものや、初期費用が高いというもの、画像や音声、資料共有が難しいなど、ネットワークやシステム自体のコストや性能や機能品質などに

対する回答で、それぞれ 10%程度以下の結果。

導入費用などを指摘するのは中小企業に勤務する回答者の割合が多く、同報告書では、今後提供事業者側における品質やコスト面での改善が進むことにより、中小企業においても、ビジュアルコミュニケーションのさらなる拡大が期待できると予想する。

報告書：<http://research.goo.ne.jp/Result/000277/>

### 【編集長橋本のコメント】

ビジュアルコミュニケーションを利用したくないという理由の中で、ネットワークの費用やシステムの初期費用、システムの性能や機能の品質等の指摘は、10%程度以下、ほとんどが 5-8%範囲で、数値的には許容範囲内で、逆にユーザーは寧ろビジュアルコミュニケーションのツールや使える環境については非常にポジティブと捉えていると見てもよいと考える。

何年も前の同様な報告書の結果を思い出しながら、この結果を見ると、ネットワークの費用やシステムの初期費用に関する高いという指摘は以前より大分改善されてきていると言える。また、テレビ会議についてネガティブなコメントの一般的な指摘である映像や音声が悪いという従来の指摘は、映像が 8.4%、音質は、5.3%と、許容値内と見てもよいと感じる。操作が難しいという指摘は、おそらく、その他(6.5%)に若干含まれているのかもしれないが結果にはでていない。

ビジュアルコミュニケーションツールそしてその使用環境は実用的な段階に来たと考える。昨年もどこかで言ったが、5年、10年前のイメージは払拭しつつあるのが最近の製品トレンドと言っても過言ではないと思う。

### 関西アーバン銀行、NEC システムを使い双方向 TV 相談システム開始

株式会社関西アーバン銀行(大阪府大阪市)は、本店と支店とを結んだアーバンバンク TV サービスを開始。NEC と共同開発した双方向 TV 相談システムで、二面ディスプレイを使うことにより、一方の画面に資料を表示し、もう一方の

画面には本店選任スタッフと直接映像と音声で相談サービスが受けられる。また、検討用資料のプリントアウト、持ち込み書類のスキナー読み取りもオペレータ側の操作で行う。

関西アーバン銀行アーバンコンサルティングプラザ及び主要 50 店に設置を予定(2006 年 9 月末)。個人の資産運用相談から法人の事業運営資金相談など幅広いコンサルティングサービスを提供する。

また、今回の導入に併せて、和室コンサルティングルームの展開や 131 ブース席の大規模コールセンターを本店内に新設し、アーバンバンク TV サービスを含めたコールセンター機能の拡充も図る。

### サプライチェーンの効率化にはビジュアルコミュニケーションが鍵(タンバーク社製造業パーティカル担当グローバルマーケティングマネージャー John Paul Williams 氏)

「他の経営効率化ツールたとえば、SFA(営業支援システム)など IT システムと組み合わせるとビジュアルコミュニケーションを社内で活用すれば、SFA だけで実現する効率化以上の効率化を達成できる。」と言うのは、テレビ会議大手のタンバーク社製造業パーティカル担当グローバルマーケティングマネージャー John Paul Williams 氏。

同氏は、長年製造業の現場にて品質管理向上に関わり、リーン生産方式やシックスシグマといった手法に精通し、数々のコンサルティング業務を通じて成果を収めてきた。トヨタのカイゼンである生産改善に功績のある新郷重雄氏が、John Paul Williams 氏が過去に勤めた企業の工場に訪問し新郷氏から貴重な話を伺ったこともあるという。現在は、TANDBERG において、製造業に関わる既存顧客に対するビデオ会議活用コンサルティング、新規顧客への啓蒙開拓を行っている。

「今まで SFA で 20%の効率化を達成した企業で、ビジュアルコミュニケーションを導入したところ、その効果が 20%から 40%へ増加した。企業では供給者から顧客までの一連の業務連鎖であるサプライチェーンを如何に効率化するかという

課題に面している。ビジュアルコミュニケーションは、そういったサプライチェーンのあらゆる段階で、活用できるツールだ。また特にアウトソーシングが活発な企業からすると、アウトソース先の企業との緊密な連絡のやりとりは必須だ。我々タンバークは、そういった面で企業の役に立つビジュアルコミュニケーションをトータルに提供している。」(Williams 氏)

タンバークでは、業種に応じて専門のマーケティングチームを持っており、John Paul Williams 氏は、製造業を担当している。製造業以外では、金融、ヘルスケア、教育、政府機関に業種を分けて、それぞれの業種について深い知識をもった専門の担当者が、ニーズに合わせたビジュアルコミュニケーションの提案を行っている。

John Paul Williams 氏は、世界全体を担当している。その一環で日本に来日した際に、CNA レポート・ジャパン編集長橋本はお話を伺った。お話は製品の説明というよりは、経営効率化という観点からビジュアルコミュニケーションがどのように企業で活用されているかという興味深い内容だった。

業務の効率化という観点からいくつかの企業での活用方法を教えていただいた。まずは、ドイツの自動車メーカーフォルクスワーゲンでは、ビジュアルコミュニケーションを活用することにより、業務日数の短縮化、顧客対応が迅速に行えるようになり、顧客満足度が上がったという。

フォルクスワーゲンは、北米で 200 のディーラーショップを運営しているが、製品の故障や顧客対応に一週間や場合によってはドイツへ故障車を運搬するために数百日の日数費やしていた。

そこで、故障車でもビジュアルコミュニケーションを使うことにより、ドイツ本社のエンジニアが、アメリカにあるサービスステーションにある故障車を遠隔で見ることにより、故障箇所の発見やそれに対する故障対応の指示をドイツからアメリカのエンジニアにその場で迅速に行えることが出来るようになった。

また、事故車に対する保険会社の対応、たとえば事故車

の損害の状況を確認する作業などで、通常は保険会社の担当者が現場に赴き事故車の状況を調べるのが通常だが、それをビジュアルコミュニケーションに置き換え、保険会社とサービスステーションをネットワークで接続し、事故車の状況を遠隔で調べるようにした。そうしたところ、今まで損害状況確認作業に5日かかっていたのが、2時間で済むようになり、迅速に保険支払い処理も行えるようになった。

次に、ある半導体の工場では、半導体装置の保守を、ビジュアルコミュニケーションを使った遠隔で作業をおこなっている。その工場では何億円もする半導体用の装置が置かれており、その装置の近くには保守作業をしやすいようにタンバークのビデオ会議システムが設置されている。

今までは、何か問題が起こると半導体用装置を供給していた企業のエンジニアが現場の工場へ向かって対応していた。そのため数日を費やすこともしばしばだった。この状況でビジュアルコミュニケーションを工場と供給会社に設置し、遠隔で対応するようにしたところ、SLA(サービスレベルアグリーメント)の保守対応時間が数日というレベルから数時間というレベルまで改善された。

さらに次の例としては、空調機関係の企業では、北米、南米、欧州、中国にそれぞれ工場が設置されている。北米の工場では、工場従業員の高い生産性の向上(200%)が実現しながら、その他の地域の工場では、達成率は 20%、25%などふるわなかった。

そこで、従業員の業務の品質管理(QM)として、タンバークの Expressway とビデオ会議システムを組み合わせたビジュアルコミュニケーションを導入した。工場内ではモバイルで持ち回りができるシステムが導入されており、従業員誰でもが必要な時に必要な場所でビジュアルコミュニケーションが行えるという環境がそれぞれの工場の中に作られている。

日々の業務の取り組み方や作業の仕方・段取り、現場での問題の発見などについて、工場従業員レベルで日々意見交換やディスカッション、アドバイスのやりとりなどを行うためのコミュニケーションツールとして活用している。

これにより、作業効率に関する品質の平準化が北米から他

の工場への従業員へ水平展開が行えるため、北米以外の工場でも従来の達成率を倍にすることが出来た。さらに、ビジュアルコミュニケーションの導入にかかった投資に対するリターン(ROI)はおよそ1ヶ月という短期間で達成された。

また、トラブルシューティング、設計の短縮化などにも活用され企業の全体最適がこのビジュアルコミュニケーションによって実現している。

もうひとつは、北欧の海上に浮かぶ海底石油掘削基地と欧州の地上拠点の約160カ所を結んだ通信ネットワーク(SOIL)で、北欧の通信事業者が衛星回線を含めたIPのネットワークサービスを提供している。そこでは、石油掘削に関する地上からの指示や問題などが発生した際の専門家への迅速なアクセス、情報共有などがこのビジュアルコミュニケーションで行われている。そのため日々の業務を進めていく上でのダウンタイム(不稼働の時間)の大幅な削減が可能となった。

「ビジュアルコミュニケーションを企業のサプライチェーンに組み込んでいくことによって、組織のさまざまなレベルで、また業務フローのあらゆるところでコミュニケーションが促進され、ダウンタイムなどの削減とともに業務の効率化が達成されている。また、ビジネスは、人が介在して初めて成り立つものだ。そこにはコミュニケーションの効率化は不可欠。相手の表情などが見えるビジュアルコミュニケーションは、コストの削減だけでなく、新たなサービス・利益機会の提供をもたらす。」(Williams氏)

### 米ポリコム社、アジア太平洋地区事業部門と、ネットワークシステム事業部にそれぞれ新たなトップが就任

米ポリコム社発表によると、Hansjoerg C. Wagner氏は、同社アジア太平洋地区バイスプレジデント兼マネージングディレクタとして同地区のトップに就任する。シンガポールで在任する。前任のLeo Cortjens氏は、グローバルアライアンス担当バイスプレジデントに昇格する。

Hansjoerg C. Wagner氏は、Paketeer社のアジア太平洋

地区マネージングディレクタ。

Leo Cortjens氏は、US本社へ戻り、今後はアルカテル、アパリア、シスコ、IBM、ノーテル社などとのアライアンス関係の責任者となる。両者とも、ポリコムワールドワイドセールス担当バイスプレジデントKim Niederman氏へレポーティングすることになるが、Niederman氏は、近くポリコムを退社する予定。

同時に、多地点接続装置(MCU)などを扱う、ポリコム社のネットワークシステム事業部のトップとしてシニア・バイス・プレジデント兼ジェネラルマネージャーにJoe Sigrist氏を任命。

前任のPhil Keenan氏は、新たに設置された戦略担当シニア・バイス・プレジデントに就任する。大手通信機器メーカーとの提携を通してユニファイドコミュニケーション事業を戦略的に進めていく役割を担当する。

Joe Sigrist氏は、Lucent Technologies、Ascend Communications、Octel Communicationsなどネットワークや通信機器などの分野で20年の経験がある。

Phil Keenan氏は、ポリコムがMCU事業を本格化するために買収したAccord Networks社からポリコム社へ入りその後ポリコム社のネットワークシステム事業部を統轄してきた。買収時は、Accord Network社のCOO(最高執行責任者)であった。Accord社の前は、90年代MCU市場での大手だったVideoServer社(現在Ezenia!)に在任(1994年-1998年)。

### アエスラ社、ユニファイドコミュニケーションでラドビジョン社との提携を強化

イタリアのテレビ会議/音声会議メーカーアエスラ社は、ラドビジョン社とユニファイドコミュニケーションに関するソリューションで提携を今後強化すると発表。

アエスラ社は、自社でテレビ会議端末を開発しているが、インフラ製品(MCUなど)では、現在ラドビジョン社からOEM供給を受けている。

今後は、3G携帯テレビ電話などとの連携を含めた、ビデオ、音声、データを統合したユニファイドコミュニケーションの面でも、アエスラの端末とラドビジョンのインフラ製品間の相互運用性を強化していく。

アエスラとしては、「アエスラ・ユニファイド・コミュニケーション(AETHRA Unified Communications)」として、デスクトップ、ルームシステム、インフラ製品、NAT/ファイヤーウォールトラバーサル(超え)、3G 携帯テレビ電話を含めた、ISDN/IP/3G をクロスオーバーするトータルなビジュアルコミュニケーションソリューションを提供していく。

### 木村情報技術、1時間500円からのインターネットテレビ会議システム

木村情報技術株式会社(佐賀県佐賀市)は、初期費用が不要で1時間500円(税込み、以下同)から使用できるインターネットテレビ会議システム「3eConference」を提供。

1時間500円は、ライトプランで、映像表示最大4拠点、同時発言者数が12人までサポート。

ライトプラン以外には、スタンダード(7,350円)、ビジネス(10,500円)がある。年間契約にするとスタンダード、ビジネスと割引がある。

映像表示と同時発言数は、どのプランでも同じ。ビジネスプランでは、GIPS(Global IP Sound)の音声コーデックを使っている。

また、木村情報技術では、中国 V2 Technology 社(日本法人:株式会社ブイツーテクノロジー・ジャパン)の V2 Conference をパッケージ販売している。

### ショートニュース項目

◆NTT 西日本株式会社(大阪府大阪市)は、多地点間テレビ電話サービスの提供を開始。光ブロードバンドサービス「フレッツ・光プレミアム」及び IPv6 技術を活用したアプリケーションサービスを利用できる「フレッツ v6 アプリ」の利用ユーザー向けに、現在セキュリティ機能が付いた現在1対1のテレビ電話サービスを提供しているが、今回「グループ通信機能」を使い、最大4地点での多地点間テレビ電話サービスを提供する。4月21日から開始。

◆中国国際商業銀行(ICBC)は、RADVISION 社の「viaIP Multipoint Control Unit」を複数台導入し、同行のアジア太

平洋地区の81拠点を結ぶテレビ会議システムのネットワークを構築。行内の部署間の会議や報告、トレーニングや顧客向けの金融コンサルティングサービスなどに活用する。テレビ会議を導入することにより、行内の情報共有を進め、顧客サービスの向上を図る。Digital Global Technology (DGT) 社がインテグレーションを担当した。

◆米テレビ会議メーカーLifeSize Communications 社は、ファイヤーウォール/NAT トラバーサル(超え)のソリューションを、Paradial 社と協同で開発すると発表。Paradial 社の RealTunnel 技術を活用しファイヤーウォール/NAT トラバーサル(超え)を実現する。Paradial 社は、ノルウェーの企業で IP コミュニケーション関係のソフトウェアなどを開発する企業。

◆インディアナポリス博物館は、米テレビ会議メーカー LifeSize Communications 社のハイデフィニション(HD)のビデオ会議システム「LifeSize Room」を導入する。博物館内の業務用と遠隔教育の目的でビデオ会議システムを活用する。

◆ストリーミングサーバーなどを提供する米 Starbak Communications 社は、同社のストリーミングサーバー製品などのベースになるプラットフォーム(INV)で、H.239デュアルビデオをサポートする。デュアルビデオでは、テレビ会議の発言者と共有されているデータ(PC のファイルなど)を1画面で表示させることができる機能で、H.239 を実装したテレビ会議システム間でこの機能が使用できる。

◆メッセージワン株式会社(東京都千代田区)は、「WebVicon(写真下)」のマイナーバージョンアップを発表。



(1) 音声機能の向上、(2)画面分割方式の変更、(3)フレームレートの選択範囲の拡大な

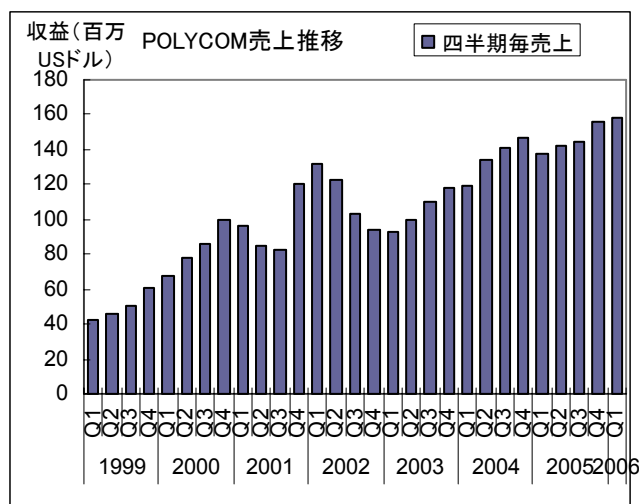
どが主な内容。2005年4月日本発売。韓国 CXP 社開発。

CXP社はGlobiz21ウェブ会議システムを開発している会社で、このWebViconは、Globiz21の基本的機能や性能を踏襲した簡易版の24拠点対応のポータブルウェブ会議システム。(CNAレポート・ジャパン Vol.7 No.7 2005年4月15日号)

## 業績発表レポート

NASDAQ 等上場企業の業績をレポートします。

### 米ポリコム(2006年第一四半期)



同社の第一四半期の売上は、1億5770万USD(約180億円)を達成。通常第一四半期は、前四半期である第四四半期よりも売上はフラットか若干弱い結果になることが多いが、2006年第一四半期は、2005年第四四半期より若干増。

売上端末台数は、グループタイプ(ルーム、セットトップ)が、15,575台、デスクトップタイプが、10,121台。テレビ会議端末の売上は、全体の53%、ネットワークシステムは、21%、音声端末は、26%。

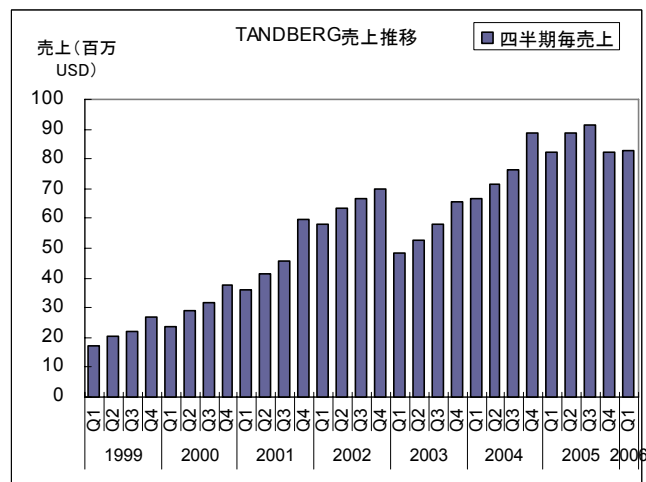
地域別の売上構成は、北米地区が57%、アジア18%、EMEAは22%、南米3%。アジアは前四半期から3%、前年同期比5%増。

2006年5月にはPolycom Global Partners Conferenceがアリゾナ州で開催予定。世界からポリコム販社600名以上が参加の予定。新製品などの発表がある模様。

### タンバーク(2006年第一四半期)

タンバーク社の第一四半期の売上は、8270万USD(約

95億円)。前四半期より若干増。



売上端末台数は、8,124台。端末売上は、全体の73%、ネットワークシステムは、11%、サービスが14%、OEM関連が2%で、前四半期と比較してもほぼ同じこの割合。

地域別の売上構成は、南北米が42.9%、EMEAは、31.7%、アジアは、8.1%。当四半期では、アジアでは、東南アジア、オーストラリアを中心に全体的に顕著にビジネスが拡大しているという。

## セミナー・展示会情報

### TANDBERG プライベートセミナー

日時:2006年5月11日(木)12日(金) 15:00-17:00  
会場:TANDBERG 日本支社  
主催:TANDBERG 日本支社/VTV ジャパン  
詳細:[http://www.vtv.co.jp/vtvreport/new\\_semi.htm](http://www.vtv.co.jp/vtvreport/new_semi.htm)

### ビジュアルコミュニケーション 2006

同時開催:IPテレフォニー&ケータイソリューション 2006  
会期:2006年5月18日(木)~19日(金) 10:00~17:30  
会場:サンシャインシティ 文化会館(東京・池袋)  
主催:日経BP社  
\*テレビ会議関係の展示会&セミナー。(旧:テレビ会議フォーラム)  
詳細:<http://expo.nikkeibp.co.jp/iptel/vc/index.shtml>

## 編集後記

今号もお読みいただきまして有り難うございました。先日ラスベガスで開催されたNABショーで、ソニーから、ハイデフィニション対応の新製品ビデオ会議システム「PCS-HG90」が発表になったようですが、日本での発売が待ち遠しいですね。

編集長 橋本啓介